

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 裕介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 正
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	11,805	11,945	55,944
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	13	5	924
親会社株主に帰属する四半期純 損失( )又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	37	3	581
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	60	8	609
純資産額 (百万円)	8,387	8,930	9,056
総資産額 (百万円)	28,223	28,815	30,811
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	6.97	0.67	108.46
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	31.0	29.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」という。)が営む事業の基本的な内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果もあり、個人消費は緩やかに持ち直し、企業収益と雇用情勢の改善が継続しており、緩やかな回復基調となりました。

住宅建設業界につきましては、貸家の着工は一部に弱さが残るものの、持家及び分譲住宅の着工、首都圏のマンション総販売戸数はおおむね横ばいとなり、全体としては横ばいで推移いたしました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高11,945百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業損失37百万円（前年同四半期は44百万円の営業損失）、経常損失5百万円（同13百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円（同37百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの事業区分は、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し組織の変更を行ったため、前年同四半期比較については変更後の組織により再集計した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	4,729	361	-	5,091	42.6%
ビル用資材（百万円）	4,482	545	-	5,027	42.1%
D I Y 商品（百万円）	109	-	989	1,098	9.2%
O E M 関連資材（百万円）	-	-	341	341	2.9%
その他（百万円）	295	90	-	386	3.2%
合計（百万円）	9,616	998	1,331	11,945	100.0%

#### ルート事業

ルート事業は、住宅用資材、ビル用資材、その他商材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。

住宅用資材は、錠前及び吊戸金物等が伸長した建具商品、物干関連商品及びタラップ関連商品等が伸長したマンション住宅商品、ブラインド等が伸長したインテリア商品、アルミ長尺材料及び住設建材等が伸長した建設副資材がそれぞれ好調に推移し、売上高は4,729百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品及び外装関連商品等が減少したビル用商品、階段廻り商品等が減少した福祉商品が、それぞれ低調に推移しましたが、外溝等のエクステリア関連商品が伸長した景観商品が好調に推移し、売上高は4,482百万円（同0.4%増）となりました。

ルート事業にてプロショップ向けに営業展開しておりますD I Y 商品は、109百万円（同1.4%増）となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は9,616百万円（同2.5%増）となりました。

#### エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。

住宅用資材は、ピクチャーレール等が伸長したインテリア商品、アルミ長尺材料等が伸長した建設副資材が、それぞれ好調に推移しましたが、敷居レール等が減少した建具商品、物干関連商品及びポスト関連商品等が減少したマンション住宅商品が、それぞれ低調に推移し、売上高は361百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品及び外装商品等が減少したビル用商品、階段廻り商品等が減少した福祉商品、サイン関連商品及びエクステリア関連商品が減少した景観商品が、それぞれ低調に推移し、売上高は545百万円（同16.2%減）となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は998百万円（同9.4%減）となりました。

#### 直需事業

直需事業は、ホームセンター、通販会社、百貨店、一般小売店等向けのD I Y商品、及びO E M関連資材、その他商品を販売しております。

D I Y商品は、通販会社向けの建具金物・内装建材等は好調に推移しましたが、季節商品の網戸は低調に推移し、防災用品や長期保存食は前年同四半期の反動が影響し、売上高は989百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

O E M関連資材は住宅用商品の集合住宅向け錠前及びエクステリア関連商材の物干し金物がそれぞれ伸長し、売上高は341百万円（同6.4%増）となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は1,331百万円（同0.3%増）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は21,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,348百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2,717百万円減少したこと、及びたな卸資産が575百万円増加したことによるものであります。固定資産は、7,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ352百万円増加いたしました。これは主に土地が404百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は28,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,996百万円減少いたしました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は17,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,954百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,028百万円減少したこと、及び電子記録債務が694百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が122百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は19,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,870百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円、及び剰余金の配当134百万円による利益剰余金の減少、並びにその他有価証券評価差額金10百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.0%（前連結会計年度末は29.4%）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は6百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	5,374,000	5,374,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	5,374,000	-	697	-	409

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,364,600	53,646	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	同上
発行済株式総数	5,374,000	-	-
総株主の議決権	-	53,646	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。  
 2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が33株含まれています。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉田エース株式会社	東京都墨田区緑二 丁目14番15号	8,800	-	8,800	0.16
計	-	8,800	-	8,800	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第71期連結会計年度	有限責任 あずさ監査法人
第72期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	八重洲監査法人



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,681	2,383
受取手形及び売掛金	16,854	14,137
たな卸資産	2,997	3,572
未収入金	1,200	1,088
繰延税金資産	150	148
その他	44	247
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	23,922	21,574
固定資産		
有形固定資産	4,875	5,213
無形固定資産	162	182
投資その他の資産	1,850	1,846
固定資産合計	6,888	7,241
資産合計	30,811	28,815
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,840	5,811
電子記録債務	8,954	8,259
1年内返済予定の長期借入金	1,793	1,717
未払法人税等	381	18
賞与引当金	288	107
その他	876	1,263
流動負債合計	19,134	17,179
固定負債		
長期借入金	1,516	1,638
退職給付に係る負債	484	474
役員退職慰労引当金	478	450
その他	142	140
固定負債合計	2,621	2,705
負債合計	21,755	19,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	7,949	7,812
自己株式	4	4
株主資本合計	9,052	8,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	82
退職給付に係る調整累計額	67	66
その他の包括利益累計額合計	4	16
非支配株主持分	0	0
純資産合計	9,056	8,930
負債純資産合計	30,811	28,815

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	11,805	11,945
売上原価	10,062	10,179
売上総利益	1,743	1,766
販売費及び一般管理費	1,787	1,804
営業損失 ( )	44	37
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	7	6
仕入割引	28	28
その他	14	15
営業外収益合計	51	52
営業外費用		
支払利息	4	3
手形売却損	2	2
売上割引	12	14
その他	0	0
営業外費用合計	20	20
経常損失 ( )	13	5
特別利益		
固定資産売却益	0	30
特別利益合計	0	30
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
災害による損失	10	-
特別損失合計	10	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	23	24
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	0	14
法人税等合計	13	28
四半期純損失 ( )	37	3
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	37	3

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失( )	37	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	10
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	22	11
四半期包括利益	60	8
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60	8
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	19百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	48百万円	48百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	134	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月21日 取締役会	普通株式	134	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,376	1,102	1,326	11,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	9,376	1,102	1,326	11,805
セグメント利益	237	28	26	292

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	292
全社費用(注)	336
四半期連結損益計算書の営業損失( )	44

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,616	998	1,331	11,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	9,616	998	1,331	11,945
セグメント利益	279	16	28	324

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	324
全社費用(注)	362
四半期連結損益計算書の営業損失( )	37

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業としておりますが、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、組織の変更を行いました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の組織により再集計した数値を基に作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	6.97	0.67
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	37	3
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(百万円)	37	3
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,365	5,365

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年4月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....134百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....25円
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月9日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

杉田エース株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉田エース株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。